

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,555,522	1,498,956	3,180,659
経常利益 (百万円)	112,095	121,823	209,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	79,051	99,927	116,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,968	16,009	38,304
純資産額 (百万円)	1,203,615	1,183,782	1,187,703
総資産額 (百万円)	2,582,527	2,785,374	2,702,008
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	145.35	226.49	234.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	145.32	226.45	234.92
自己資本比率 (%)	38.1	34.9	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,715	184,272	294,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,881	128,171	242,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606,354	99,943	520,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	277,124	592,597	450,088

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.17	140.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、米国や欧州、インドでの景気回復が進む一方、米国の金融政策正常化の影響や英国EU離脱問題に伴う不透明感、新興国経済の先行きなどが懸念される状況にあります。国内においては政府による各種政策を背景に景気は緩やかに回復しているものの、為替の円高が進むなど、先行きは不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1兆4,990億円と前年同期に比べ565億円(3.6%)減少しました。国内売上高は登録車の販売が増加しましたが、軽自動車販売やOEM売上の減少等により4,966億円と前年同期に比べ34億円(0.7%)減少しました。海外売上高はインドや欧州等での四輪車の販売は増加しましたが、インドネシア、パキスタンでの四輪車の販売減、および為替影響等により1兆24億円と前年同期に比べ531億円(5.0%)減少しました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響があったものの、インド、欧州での四輪車の販売増等により1,155億円と前年同期に比べ144億円(14.3%)増加、経常利益は1,218億円と前年同期に比べ97億円(8.7%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加もあり999億円と前年同期に比べ208億円(26.4%)増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

四輪車

国内売上高は昨年度に投入した「ソリオ」、「エスクード」、「イグニス」、「バレーノ」など登録車の販売が伸びましたが、軽自動車販売やOEM売上の減少等により前年同期を下回りました。海外売上高はインドや欧州等での販売は増加しましたが、インドネシア、パキスタンでの販売減、および為替影響等により前年同期を下回りました。この結果、四輪車事業の売上高は1兆3,677億円と前年同期に比べ282億円(2.0%)減少しました。営業利益は為替影響があったものの、インド、欧州での販売増等により1,093億円と前年同期に比べ148億円(15.7%)増加しました。

二輪車

二輪車事業の売上高は欧州、北米、アジアでの販売減少、為替影響等により966億円と前年同期に比べ267億円(21.7%)減少しました。営業利益は前年同期の営業損失12億円から営業損失7億円となりました。

特機等

特機等事業の売上高は米国での船外機の売上は増加しましたが、為替影響等により347億円と前年同期に比べ16億円(4.4%)減少しました。営業利益は69億円と前年同期に比べ9億円(12.0%)減少しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は日本を經由する三国間取引の拡大等により8,792億円と前年同期に比べ129億円（1.5%）増加しました。営業利益は登録車の販売増によるミックス改善があったものの、為替影響等により395億円と前年同期に比べ38億円（8.7%）減少しました。

欧州

売上高はコンパクトSUV「ピターラ」の販売好調等により2,788億円と前年同期に比べ142億円（5.3%）増加しました。営業利益は72億円と前年同期に比べ48億円（201.9%）増加しました。

アジア

売上高は四輪車の販売がインドでは増加しましたが、インドネシア、パキスタンで減少したこと、および為替影響等により7,013億円と前年同期に比べ404億円（5.5%）減少しました。営業利益は為替影響があったものの598億円と前年同期に比べ48億円（8.7%）増加しました。

その他の地域

売上高は北米での二輪車の売上減少等により642億円と前年同期に比べ130億円（16.9%）減少しました。営業利益は中南米等での損益改善により13億円と前年同期に比べ2億円（22.7%）増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆7,854億円（前期末比834億円増）となり、また、負債の部はインドにおけるグジャラートプロジェクトを中心とする当社グループの競争力強化のための戦略投資に充当するため、転換社債2,000億円を発行したことなどにより1兆6,016億円（前期末比873億円増）となりました。その結果、純資産の部は1兆1,838億円（前期末比39億円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,843億円の増加（前年同期は817億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など1,282億円の資金を使用（前年同期は1,249億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは561億円のプラス（前年同期は432億円の資金減少）となりました。財務活動では銀行借入金を返済する一方で転換社債2,000億円を発行したことにより999億円の資金が増加（前年同期は自己株式の取得等により6,064億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5,926億円となり、前期末に比べ1,425億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、627億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,000,000	491,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,000,000	491,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	491,000,000	-	138,014	-	144,364

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,452	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,055	4.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.65
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシ ティA棟	12,594	2.57
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエーエヌバイ 10 (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人) 東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	8,108	1.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.58
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,759	1.58
計		144,195	29.37

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式49,717千株があります。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書によると、平成26年3月31日現在で28,560千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
ブラックロック・ジャパン株式会社	4,846
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	7,980
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	4,809
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,073
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	2,411
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1,658
ブラックロック・ライフ・リミテッド	1,219
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	889
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	670
計	28,560

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、平成28年4月6日付で提出された大量保有報告書によると、平成28年3月31日現在で24,947千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
三井住友信託銀行株式会社	17,210
日興アセットマネジメント株式会社	6,958
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	778
計	24,947

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成28年4月18日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成28年4月11日現在で32,640千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,688
三菱UFJ国際投信株式会社	3,496
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,455
計	32,640

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者は、平成28年7月25日付で提出された大量保有報告書によると、平成28年7月15日現在で25,009千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	3,612
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	9,126
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	4,604
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	3,673
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	1,245
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	1,000
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	827
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P. Morgan Clearing Corp.)	605
JPモルガン証券株式会社	315
計	25,009

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が6,012千株含まれています。

- 6 野村證券株式会社及びその共同保有者は、平成28年9月26日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成28年9月15日現在で27,805千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
野村證券株式会社	8,152
野村アセットマネジメント株式会社	14,785
NOMURA INTERNATIONAL PLC	4,867
計	27,805

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が25,378千株含まれています。

- 7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,717,000		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,050,100	4,410,501	
単元未満株式	普通株式 85,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,000,000		
総株主の議決権		4,410,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,717,000		49,717,000	10.13
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		49,864,200		49,864,200	10.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,187	634,579
受取手形及び売掛金	335,343	313,326
有価証券	279,571	369,043
商品及び製品	190,068	190,533
仕掛品	34,311	32,344
原材料及び貯蔵品	61,921	52,091
その他	240,415	218,562
貸倒引当金	6,188	5,738
流動資産合計	1,632,630	1,804,744
固定資産		
有形固定資産	757,076	727,205
無形固定資産	4,368	2,331
投資その他の資産		
投資有価証券	244,573	173,600
その他	64,138	78,315
貸倒引当金	500	445
投資損失引当金	280	377
投資その他の資産合計	307,932	251,093
固定資産合計	1,069,377	980,630
資産合計	2,702,008	2,785,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,624	389,326
電子記録債務	64,055	66,963
短期借入金	266,490	154,045
未払法人税等	29,486	33,402
製品保証引当金	66,032	71,109
その他	317,266	300,662
流動負債合計	1,145,956	1,015,510
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,450
長期借入金	262,797	285,305
災害対策引当金	3,056	2,464
その他の引当金	9,529	9,740
退職給付に係る負債	56,346	60,826
その他	36,618	27,293
固定負債合計	368,348	586,081
負債合計	1,514,305	1,601,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,166	144,035
利益剰余金	913,656	1,006,023
自己株式	191,169	191,048
株主資本合計	1,004,668	1,097,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,624	72,264
繰延ヘッジ損益	536	343
為替換算調整勘定	115,551	188,700
退職給付に係る調整累計額	9,580	9,086
その他の包括利益累計額合計	46,970	125,866
新株予約権	188	126
非支配株主持分	229,816	212,497
純資産合計	1,187,703	1,183,782
負債純資産合計	2,702,008	2,785,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,555,522	1,498,956
売上原価	1,130,248	1,061,434
売上総利益	425,274	437,522
販売費及び一般管理費	324,181	322,018
営業利益	101,093	115,503
営業外収益		
受取利息	7,876	4,929
受取配当金	4,955	2,479
持分法による投資利益	1,091	1,265
その他	7,262	5,194
営業外収益合計	21,185	13,869
営業外費用		
支払利息	3,466	2,251
為替差損	955	2,819
その他	5,761	2,478
営業外費用合計	10,183	7,549
経常利益	112,095	121,823
特別利益		
固定資産売却益	188	496
投資有価証券売却益	36,760	46,761
特別利益合計	36,949	47,257
特別損失		
固定資産売却損	469	85
減損損失	61	6,828
特別損失合計	530	6,913
税金等調整前四半期純利益	148,513	162,167
法人税等	49,244	43,557
四半期純利益	99,269	118,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,217	18,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,051	99,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	99,269	118,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,988	5,239
繰延ヘッジ損益	1,055	301
為替換算調整勘定	44,387	92,190
退職給付に係る調整額	64	1
持分法適用会社に対する持分相当額	20	4,866
その他の包括利益合計	119,237	102,600
四半期包括利益	19,968	16,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,977	21,052
非支配株主に係る四半期包括利益	9,009	5,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,513	162,167
減価償却費	76,827	76,476
減損損失	61	6,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,235	175
受取利息及び受取配当金	12,831	7,409
支払利息	3,466	2,251
為替差損益(は益)	3,204	3,454
持分法による投資損益(は益)	1,091	1,265
有形固定資産売却損益(は益)	281	410
投資有価証券売却損益(は益)	36,760	46,761
売上債権の増減額(は増加)	21,151	8,010
たな卸資産の増減額(は増加)	45,324	11,516
仕入債務の増減額(は減少)	27,707	5,158
未払費用の増減額(は減少)	15,552	2,453
その他	38,231	25,726
小計	105,875	220,080
利息及び配当金の受取額	12,939	7,486
利息の支払額	4,446	2,133
法人税等の支払額	32,652	41,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,715	184,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	181,411	190,302
有価証券の売却及び償還による収入	133,850	101,101
有形固定資産の取得による支出	72,880	94,536
その他	4,439	55,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,881	128,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,277	108,055
長期借入れによる収入	22,400	50,000
長期借入金の返済による支出	26,699	22,737
社債の発行による収入	-	200,500
自己株式の取得による支出	460,476	1
配当金の支払額	9,536	7,500
非支配株主への配当金の支払額	7,736	9,128
その他	26	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,354	99,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,617	13,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655,137	142,508
現金及び現金同等物の期首残高	932,261	450,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,124	592,597

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,427百万円	2,304百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,241百万円	173百万円
退職給付費用	2,247 "	1,920 "
製造物賠償責任引当金繰入額	159 "	220 "
リサイクル引当金繰入額	653 "	555 "
製品保証引当金繰入額	17,359 "	31,127 "
役員賞与引当金繰入額	-	210 "
研究開発費	62,768 "	62,715 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	162,404百万円	634,579百万円
有価証券勘定	373,684 "	369,043 "
計	536,089百万円	1,003,623百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,280 "	41,981 "
償還期間が3か月を超える債券等	243,684 "	369,043 "
現金及び現金同等物	277,124百万円	592,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,537	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	6,618	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月29日に受領した国際商業会議所国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて、平成27年9月17日にVolkswagen Aktiengesellschaft が保有する当社株式111,610千株の買戻しを目的とする自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式119,787千株を取得しました。

また、平成27年9月25日には当社が保有するVolkswagen Aktiengesellschaft 株の普通株式の全部4,397千株をVolkswagen Aktiengesellschaft の意向に沿って売却しました。

(自己株式の取得)

取得した株式	当社普通株式
取得した株式の総数	119,787,000株
取得価額	460,281百万円
取得日	平成27年9月17日(約定ベース)

(Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式の売却)

売却した株式	Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式
売却した株式の総数	4,397,000株(当社保有の全株)
売却先	Porsche Automobil Holding SE
投資有価証券売却益	36,691百万円
契約締結日	平成27年9月25日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	7,501	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	1,395,852	123,334	36,336	1,555,522
セグメント利益又は損失() (注) 1	94,519	1,211	7,785	101,093

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	1,367,701	96,521	34,733	1,498,956
セグメント利益又は損失() (注) 1	109,320	667	6,849	115,503

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車いす、住宅

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ6,237百万円、233百万円、357百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,828百万円です。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	621,558	161,737	695,168	77,058	1,555,522	-	1,555,522
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	244,758	102,889	46,547	182	394,377	394,377	-
計	866,317	264,626	741,715	77,240	1,949,900	394,377	1,555,522
営業利益	43,290	2,373	54,993	1,085	101,742	648	101,093

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	623,556	167,716	643,704	63,978	1,498,956	-	1,498,956
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	255,630	111,060	57,553	201	424,444	424,444	-
計	879,186	278,776	701,257	64,180	1,923,400	424,444	1,498,956
営業利益	39,528	7,164	59,762	1,331	107,787	7,716	115,503

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジアインド、インドネシア、タイ、パキスタン
 (3) その他の地域米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(金融商品関係)

新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
新株予約権付社債	-	-	-

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
新株予約権付社債	200,450	220,900	20,450

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円35銭	226円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	79,051	99,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	79,051	99,927
普通株式の期中平均株式数(株)	543,862,827	441,200,622
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円32銭	226円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,577	84,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債及び2023年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....7,501,810,286円

1株当たりの金額.....17円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今	村	了	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩	間	昭	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今	村	敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。